

# 春日井市多子軽減措置に伴う償還払いによる障害児通所給付費支給 要綱

## (趣旨)

第1条 この要綱は、障害児通所支援を利用している児童の保護者と同一世帯に属する2人以上の乳幼児が幼稚園等に通い、又は障害児通所支援を利用する場合に、多子軽減措置により軽減される利用者負担を給付費として支給することに関し、必要な事項を定めるものとする。

## (定義)

第2条 この要綱において、「乳幼児」とは、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第4条第1項第1号に規定する乳児又は同法第2号に規定する幼児をいう。

2 この要綱において、「幼稚園等」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する幼稚園若しくは特別支援学校の幼稚部、法第39条第1項に規定する保育所又は法第43条の2に規定する情緒障害児短期治療施設若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第7条第1項に規定する認定こども園をいう。

3 この要綱において、「保護者」とは、法第6条の2の2第8項に規定する通所給付決定保護者をいう。

## (対象となる支援)

第3条 この要綱の規定による償還の対象は、法第6条の2の2第2項の児童発達支援、同条第3項の医療型児童発達支援及び同条第5項の保育所等訪問支援に係る指定通所支援とする。

## (償還額)

第4条 保護者に支給する給付費の償還額は、実際に事業者を支払った額から別表第1に規定する対象の区分に応じた利用者負担額（当該利用者負担額に1円未満の端数が生じた場合には、その額を切り捨てるものとする。）の合算額（当

該合算額が別表第2に規定する対象の区分に応じた負担上限額を超える場合は、当該負担上限額とする。)を減じた額とする。

(償還払いの申請)

第5条 保護者は、償還を受けようとするときは、多子軽減に伴う障害児通所給付費支給申請書(第1号様式)を市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、幼稚園等の通園証明書(第2号様式)及び領収書その他の利用者負担額の支払いを証する書類を添付するものとする。

(支給決定等)

第6条 市長は、保護者から前条の申請があったときは、これを審査し、その可否を決定し、多子軽減に係る障害児通所給付費支給(不支給)決定通知書(第3号様式)により申請者に通知するとともに、支給を決定したときは、給付費の償還額を口座振替の方法により支払うものとする。

(給付費の返還)

第7条 市長は、前条に規定する給付費の償還を受けた保護者が、偽りその他不正な手段により給付費の償還を受けたときは、支給した給付費の全部又は一部の返還を求めることができる。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年7月1日から施行し、同年4月1日以後に提供された障害児通所支援について適用する。

附 則

この要綱は、平成27年3月23日から施行し、改正後の春日井市多子軽減措置に伴う償還払いによる障害児通所給付費支給要綱の規定は、平成27年1月1日から適用する。

別表第 1（第 4 条関係）

対象	利用者負担額
(1) 幼稚園等に通い、又は障害児通所支援を利用する乳幼児（該当者が 2 人以上ある場合は、年長者）	同一の月に受けた指定通所支援に係る法第 21 条の 5 の 3 第 2 項第 1 号に掲げる額の 100 分の 10 に相当する額
(2) 幼稚園等に通い、又は障害児通所支援を利用する乳幼児のうち第 1 号に掲げる乳幼児以外の者（該当者が 2 人以上ある場合は、年長者）	同一の月に受けた指定通所支援に係る法第 21 条の 5 の 3 第 2 項第 1 号に掲げる額の 100 分の 5 に相当する額
(3) 幼稚園等に通い、又は障害児通所支援を利用する乳幼児のうち前 2 号以外の者	0 円

別表第 2（第 4 条関係）

対象	負担上限額
生活保護世帯	0 円
市町村民税非課税世帯	
市町村民税課税世帯（所得割 280,000 円未満）	4,600 円
市町村民税課税世帯（所得割 280,000 円以上）	37,200 円